



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 園田 匡克

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 西田 和人

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	473	△82.6	△13	—	△29	—	△113	—
27年2月期第2四半期	2,719	207.3	△444	—	△499	—	△544	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △113百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △544百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△1.54	—
27年2月期第2四半期	△14.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	4,947	1,476	29.8	20.01
27年2月期	5,071	1,488	29.3	20.99

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,476百万円 27年2月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	934	△79.4	△37	—	△82	—	△169	—	△2.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	73,692,398 株	27年2月期	70,914,598 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	3,726 株	27年2月期	3,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	73,688,672 株	27年2月期2Q	38,869,603 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、円安による物価上昇等の影響により個人消費が伸び悩む等、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、事業資金の確保等の財務活動、及び不動産売買仲介、賃貸物件斡旋等の営業活動に注力いたしました。財務活動では、第三者割当増資による資金調達により事業資金を確保いたしました。事業用物件の選定等に注力し、建売用の土地を仕入れ、工事を着工いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付債権の回収等により特別利益等を、自社賃貸物件の売却を決定したため減損損失をそれぞれ計上いたしました。営業活動では、収益物件の不動産売買仲介、賃貸物件の斡旋等に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は4億7千3百万円（前年同四半期比82.6%減）、営業損失は1千3百万円（前第2四半期連結累計期間は4億4千4百万円の営業損失）、経常損失は2千9百万円（前第2四半期連結累計期間は4億9千9百万円の経常損失）、四半期純損失は1億1千3百万円（前第2四半期連結累計期間は5億4千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

下関市内のたな卸不動産1件売却、不動産売買仲介において収益物件の売買斡旋が決まる等、順調に進捗いたしました。また、事業用物件の選定等に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5千万円（前年同四半期比97.8%減）、営業利益は1百万円（前第2四半期連結累計期間は4億6千6百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

賃貸物件の斡旋等は概ね当初計画通りに推移しておりますが、営繕工事が計画を下回っていること、自社賃貸物件において計画外の修繕費用が発生したこと、及び前期に自社賃貸物件を売却したため家賃収入が減少いたしました。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗の出店を決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4億2千2百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は21億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千8百万円増加しました。現金及び預金の増加7千8百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は28億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円減少しました。建物及び構築物の減少9千6百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は29億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少しました。短期借入金の減少5千1百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は4億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少しました。長期借入金の減少2百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結累計期間末における純資産は合計14億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千1百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は49億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円減少しました。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7千8百万円増加し、2億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは6千7百万円の支出となり、前年同期と比べ21億3千1百万円の支出の増加となりました。これは、主として利息の支払いによる支出5千万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は9千8百万円となり、前年同期と比べ9千3百万円の収入の増加となりました。これは、主として貸付金の回収による収入7千6百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動から得られた資金は4千7百万円となり、前年同期と比べ21億3千4百万円の収入の増加となりました。これは、主として新株の発行による収入1億円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成28年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結会計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても13,307千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。また、自社賃貸物件の売却を決定いたしました。主に金融機関の借入返済に充当する予定です。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については仕入れが計画通り進捗しておりません。引き続き、候補地の選定及び物件の仕入れに注力いたします。

不動産賃貸管理事業につきましては、営繕工事獲得が計画を下回っていること、自社賃貸物件において計画外の修繕費用が発生したこと等から計画を下回って進捗いたしました。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗の出店を決定いたしました。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,374	214,150
受取手形及び営業未収入金	7,348	4,846
たな卸資産	1,898,489	1,890,304
その他	24,148	24,815
貸倒引当金	△15,041	△15,476
流動資産合計	2,050,320	2,118,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,131	2,233,644
減価償却累計額	△719,094	△731,325
建物及び構築物(純額)	1,599,036	1,502,319
機械装置及び運搬具	23,892	23,892
減価償却累計額	△20,897	△21,691
機械装置及び運搬具(純額)	2,995	2,201
土地	1,319,762	1,283,482
その他	72,823	74,402
減価償却累計額	△66,024	△67,470
その他(純額)	6,798	6,931
有形固定資産合計	2,928,592	2,794,935
無形固定資産		
その他	6,127	5,737
無形固定資産合計	6,127	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	398,512	321,668
貸倒引当金	△313,617	△295,416
投資その他の資産合計	86,395	27,751
固定資産合計	3,021,115	2,828,424
資産合計	5,071,435	4,947,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,492	14,551
短期借入金	2,655,137	2,603,232
1年内返済予定の長期借入金	139,005	139,089
未払法人税等	22,079	6,341
前受金	8,446	8,446
賞与引当金	4,710	6,510
その他	243,353	198,816
流動負債合計	3,085,225	2,976,988
固定負債		
長期借入金	329,677	326,689
退職給付に係る負債	25,342	27,242
その他	143,102	139,773
固定負債合計	498,122	493,705
負債合計	3,583,347	3,470,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,055,175	1,550,000
資本剰余金	4,775,772	50,000
利益剰余金	△12,340,903	△123,669
自己株式	△1,955	△1,960
株主資本合計	1,488,088	1,474,371
新株予約権	-	2,000
純資産合計	1,488,088	1,476,371
負債純資産合計	5,071,435	4,947,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業収益	2,719,001	473,130
営業原価	2,942,104	341,260
営業総利益又は営業総損失(△)	△223,102	131,870
販売費及び一般管理費	221,354	145,177
営業損失(△)	△444,457	△13,307
営業外収益		
受取利息	1,109	614
受取配当金	285	191
為替差益	-	1,443
貸倒引当金戻入額	3,161	9,701
持分法による投資利益	4,000	10,000
その他	1,783	1,909
営業外収益合計	10,340	23,860
営業外費用		
支払利息	63,415	36,070
為替差損	1,554	-
その他	295	3,919
営業外費用合計	65,266	39,990
経常損失(△)	△499,382	△29,436
特別利益		
固定資産売却益	18	-
関係会社株式売却益	-	17,582
特別利益合計	18	17,582
特別損失		
固定資産除却損	0	7
補修工事費用	43,000	-
減損損失	-	99,385
特別損失合計	43,000	99,392
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,364	△111,246
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,466
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,527	2,466
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△544,891	△113,713
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△544,891	△113,713

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△544,891	△113,713
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△544,891	△113,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544,891	△113,713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,364	△111,246
減価償却費	30,539	29,409
減損損失	-	99,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,716	△8,635
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,776	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,900
受取利息及び受取配当金	△1,394	△805
支払利息	63,415	36,070
固定資産売却損益(△は益)	△18	-
固定資産除却損	0	7
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△17,581
売上債権の増減額(△は増加)	8,966	2,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,593,543	8,185
仕入債務の増減額(△は減少)	21,277	2,058
前受金の増減額(△は減少)	946	-
その他	△40,906	△56,479
小計	2,134,064	△13,431
利息及び配当金の受取額	1,394	805
利息の支払額	△61,533	△50,880
法人税等の支払額	△9,805	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064,120	△67,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,641	△1,578
有形固定資産の売却による収入	18	6,824
関係会社株式の売却による収入	-	17,581
貸付金の回収による収入	7,470	76,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,847	98,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,084,823	△51,905
長期借入金の返済による支出	△2,821	△2,903
株式の発行による収入	-	100,000
新株予約権の発行による収入	-	2,000
その他	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,655	47,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,686	78,776
現金及び現金同等物の期首残高	177,615	135,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,929	214,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても13,307千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。また、自社賃貸物件の売却を決定いたしました。主に金融機関の借入返済に充当する予定です。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については仕入れが計画通り進捗しておりません。引き続き、候補地の選定及び物件の仕入れに注力いたします。

不動産賃貸管理事業につきましては、営繕工事獲得が計画を下回っていること、自社賃貸物件において計画外の修繕費用が発生したこと等から計画を下回って進捗いたしました。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗の出店を決定いたしました。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月1日付けで、株式会社フージャースホールディングス及びフィンテック投資事業有限責任組合第19号から第三者割当増資の払い込みを受けたことにより、資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加しました。

また、平成27年5月30日開催の定時株主総会の決議により、平成27年7月9日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填しました。この結果、資本金が7,555,175千円、資本剰余金が4,775,772千円減少し、利益剰余金が12,330,948千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が1,550,000千円、資本剰余金が50,000千円及び利益剰余金が△123,669千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,210,693	508,308	2,719,001	—	2,719,001
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,210,693	508,308	2,719,001	—	2,719,001
セグメント利益又は損失(△)	△466,883	156,260	△310,622	△133,834	△444,457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△133,834千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,184	422,946	473,130	—	473,130
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,184	422,946	473,130	—	473,130
セグメント利益又は損失(△)	1,533	101,524	103,058	△116,365	△13,307

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△116,365千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸管理事業」セグメントにおいて、売却処分する方針を決定した賃貸不動産を正味売却価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において99,395千円であります。